

極右問題をめぐる社会学的論考

——統一ドイツを事例に——

井 関 正 久

はじめに：90年代のドイツにおける極右問題

東西統一後のドイツにおいて、90年代は極右（Rechtsextremismus）が社会問題として大きくクローズアップされた時代である。人権や法治主義といった民主主義国家の根幹を拒絶する極右は、「人種」あるいは「エスニック的帰属性」に最大の価値を見出し、そのイデオロギーは、外国人や社会的マイノリティーに対する敵視や暴力行為となって顕在化した。さらに極右問題は、一般市民の日常における外国人敵視（Fremdenfeindlichkeit）という社会現象としても、マスメディアにおいて盛んに論じられた。

外国人敵視をめぐる論議の引き金となったのは、91年9月にホイヤスヴェルダで、翌92年8月にロストクで発生した、ネオナチ・グループによる難民収容所襲撃事件であった。これらの事件の際、歓声をあげながら傍観した近隣住民の姿が報道され、ドイツ全土に大きな衝撃を与えた。外国人敵視の背景には、旧西ドイツとの経済格差に加え、失業をはじめとする新たな社会問題に対する旧東市民の不満と、統一ドイツにおける移民問題、特に庇護権申請者数の急激な増加があると一般的に解釈された。しかしこの時期、外国人に対する暴力事件は、旧西ドイツ地域でも発生し、92年11月にメルンで、93年5月にはゾーリングゲンで右翼グループによるトルコ人家屋放火事件が起こった。また、2000年夏にもデュッセルドルフの地下鉄構内で極右による爆発事件があり、旧ソ連からのユダヤ人移民をはじめ、多くの犠牲者が出た。

さらに、90年代には極右政党の動きも活発となる。特にドイツ民族同盟 DVU は、90年代末に旧東ドイツ地域のザクセン＝アンハルト州とブランデンブルク州とで議会進出を果たし、ドイツ市民に大きな衝撃を与えた。こうした動向はマスメディアの関心の的となり、「極右の躍進」として大きく報じられてきた。

本稿は、このように統一ドイツにおいて、90年代以降、社会問題となった極右をテーマに取り上げ、「運動研究」における論争を中心に、極右現象とその政治文化的背景を考察するものである。その際、極右政党やネオナチといった組織的極右だけでなく、スキンヘッドなどのサブカルチャーや右派的日常文化も視野に入れて、極右問題を社会的に考察する。

1. 統一ドイツにおける極右の実態

旧東ドイツ地域における一連の外国人襲撃事件や、極右政党の議会進出といった動向を受けて、90年代半ば以降、極右の中心が旧西ドイツから旧東ドイツへシフトしたとする見解が一般的となった。この見方は、高い失業率で未来への希望を失った若年男子による暴力的破壊的行為という視点でのみ、極右現象を説明してしまいかねない。

しかし、極右現象を旧東ドイツの若者による暴力に還元する見解では、旧西ドイツにおける極右の動向を見失うばかりでなく、極右を支持する幅広い年齢層の存在や、こうした事態を生んだ政治的・社会的背景を無視してしまうことになる。すなわち、若者の暴力というテーマに集中することが、青少年政策の不備や両親・教育者への批判の声を高めることだけに終わり、極右イデオロギーの浸透から目をそらして、社会全体の現象としての極右問題に対する取り組みを阻害する危険性がある。

以下では、90年代以降のドイツにおける極右現象の実態を捉えるために、極右政党・新右翼、ネオナチ、スキンヘッドといった多元的行為主体とその社会的背景について考察し、旧東西間における極右の相違点を明らかにする。

1.1. 極右政党と新右翼：旧西ドイツ極右組織の東側進出における挫折

ドイツでは、90年代を通して連邦レベルで定着した極右政党は存在しない。各州選挙での得票率を見ても、極右諸政党は一定の時期に5%を越えて議会進出を果たしたが、全体的には安定した得票率を得ていない。例えば、71年に「ドイツ国民新聞」発行人 G・フライを中心に結成されたドイツ民族同盟 DVU は、明確な政治的プロフィールはもたないものの、旧西側では、91年にブレーメン市(都市州)で6.2%、92年にシュレズヴィヒ=ホルシュタイン州で6.3%を獲得し、旧東側では98年にザクセン=アンハルト州で12.9%、99年にブランデンブルク州で5.3%を獲得した。¹ とりわけ、ザクセン=アンハルト州議会選挙戦では、「上(政治権力)への抗議」をアピールすることで抗議票の獲得を狙ったが、実際には難民・ホームレス・障害者・麻薬依存症患者といった「下(社会的弱者)への抗議」を謳っていた。² しかし、躍進を果たした DVU ザクセン=アンハルト州会派は、結局二つの派閥へと分裂し、固定した政治勢力となることはなかった。全体的に見ても、DVU メンバーは80年代・90年代通して増えつづけたが、その大半は「ドイツ国民新聞」の読者で消極的な活動しか行っていない。選挙戦においても、公に催しを行うことはせず、また機能している支部さえ存在していないのが実情である。³

一方、83年にキリスト教社会同盟 CSU から、ジャーナリスト F・シェーンフーパーら党内右派が分離して結成された共和党 REP は、92年と96年にバーデン=ヴュルテンベルク州でそれぞれ10.9%、9.1%を獲得し、旧西側のみで議会進出を果たした。旧東ドイツでは、外国人敵視や既成政治への嫌悪をダイレクトにアピールする DVU の宣伝活動のほうが、極右的立場を巧みに保守思想内に取り込む REP の戦略よりも効果的であったといえる。⁴ 90年代はシェーンフーパーが DVU のフライと接近したことが党内論争を引き起こしたが、94年に指導者が R・シュリーラーに代わると、DVU から再び距離をとり、ナショナル保守主義路線のもと「急進的」特徴づけが行われ

た。⁵しかし、DVU と競合した 98 年のザクセン = アンハルト州では、DVU の躍進とは対照的に、REP の得票率は 0.7% と非常に低いレベルにとどまった。⁶

DVU や REP とは異なり、ドイツ国民民主党 NPD は、90 年代に 5% 条項を突破する票を得ることができなかった。NPD は 64 年に結成され、60 年代後半に大きく発展し、反ファシズムを掲げる「68 年運動」と激しく対立する。⁷ 69 年に連邦議会進出に失敗すると党内分裂が起こり、70 年代には低迷期を迎えるが、その後 DVU との協力関係によって党基盤が拡大し、80 年代末にはメンバーが 7000 人にまで増加した。90 年代初めに DVU との協調路線が終了すると、NPD は事実上分裂する。しかし、90 年代後半に入ると、U・フォークト代表のもと「民主国家の拒否」、「反資本主義」、「民族主義」をより鮮明にアピールし、パレードといった「アクション」を用いた戦略を展開することによって大きな発展を見せた。特にネオナチへ門戸を開いた後は、一時半減したメンバー数を再び回復し、ザクセン支部は党員 1200 人を抱える国内最大の州支部となった。その後 NPD は資本主義拒否の態度を強めることにより、東ドイツ時代のイデオロギーとの接点を強調し、数多くの旧東の若者を党員に獲得する。97 年の「国防軍の犯罪」展に反対するデモや、98 年の党大会では、それぞれ 4000 人の極右支持者を動員し、またマスメディアにも大きく取り上げられたことから、「アクション」の面で大きな発展を見せた。⁸ 最近では 2001 年初めに NPD 禁止の動議が連邦憲法裁判所に提出されて以来、NPD は極右論議の中心となっている。このように、NPD はネオナチ、スキンヘッドを取り込むことによって勢力の拡大を狙っているが、その後も選挙における成功はない。

以上のように、90 年代を通しての選挙結果を見ると、極右はむしろ旧西ドイツにおいて勢力を上げていて、旧東ドイツにおいては、DVU が 2 州で議席を獲得したに過ぎない。ベルリンの壁崩壊後、旧西側の極右政党は、旧東側での党組織の構築と党員獲得に努めてきたが、これまであまり大きな成果を上げていない。極右 3 政党には、支持層ポテンシャルを投票へと動員する政治経験者が不足しているほか、議会における極右議員の無能ぶりもまた有権者ポテンシャルにマイナスの影響を及ぼしている。極右政党にはまた、ポピュリストとして諸勢力をまとめあげる力のある指導者も存在しない。こうしたことから、極右政党が議会において定着することは考えがたい。⁹

一方、極右の出版社などの「文化的極右」の分野は、90 年代に目立った発展を見せず、依然として活動拠点は旧西側にある。新右翼は、90 年代を通して国民国家としてのドイツの「正常化」¹⁰ を唱えることにより、保守勢力を越えて統一ドイツの国民意識形成に影響を及ぼしたものの、極右インテリ層の形成には成功せず、出版物の売上も伸びなかった。旧東側では一部出版社がドレスデン等で活動を展開したが、新右翼シーンの発展は見られなかった。旧西ドイツにおける急進的シーンでは、反米主義に見られるような、イデオロギー的の接点があった。しかし、平等主義に特徴づけられる急進的左翼から、根本主義的の平等を認めない極右への転向は極めて例外的である。この例外として、ベルリンの弁護士 H・マーラーがあげられる。マーラーは、60 年代はじめ、ドイツ社会主義学生同盟 SDS で共産主義的活動を展開し、70 年にはテロ組織赤軍派 RAF メンバーとなり、その後は毛沢東主義に基づいて新たに結成された共産党メンバーとなる。しかし、90 年代末には反セム主義的発言を繰り返し、98 年に NPD パーデン = ヴェルテンベルク州党大会で反グローバリゼーションに関する演説を行うとともに、2000 年には NPD に入党した。さらに、2001 年 9 月 11

日のアメリカ同時多発テロ事件においては、アメリカ・イスラエルとの闘争を正当化する発言をしている。¹¹

このマーラーの例を見ると、反米主義が何十年もの間持続されていることがわかる。最近、マーラーは他の旧 SDS メンバーとともに、「68年」に関する声明を出した。ここでは学生運動を、「東西の価値共同体から同じくらいの距離をとった、社会的国民革命的決起」と評価している。マーラーらナショナリズムの態度を強めた旧 SDS 活動家は、この声明を通してかつての新左翼獲得を狙い、激しい拒否にあった。このように、「右からの文化革命」を目指す極右的インテリ層は、これまで文化的ヘゲモニーの奪取という点において成果をあげていない。¹²

こうした極右政党や新右翼のイデオロギー的活動に対し、キリスト教や社会民主主義ないし社会主義の伝統的背景をもつドイツの労働組合は、従来は極右の主要な敵対者であった。しかし、ドイツ労働組合総同盟 DGB やその個別労組と極右との間の関係は、現在変化しつつある。多くの労働組合員は、戦後自らを「反ファシズム」と理解し、NPD や DVU、REP と闘ってきたが、近年、特に若い労働組合員の中には、極右政党へ投票する者も現れた。例えば、90年代前半、バーデン＝ヴュルテンベルク州における REP 投票者の 30% が労働組合員であった。¹³ こうした背景には、労働組合と極右の間に、中央主義や官僚主義といった組織的な類似性だけでなく、イデオロギー的接点、すなわち、ドイツ経済の優越に対する一種の信仰が見られる。¹⁴

1.2. ネオナチとスキンヘッド：旧東ドイツにおける急速な発展

極右政党や新右翼が旧東ドイツにおいて大きな発展を見せていないのに対し、「アクション」に重きをおくネオナチや、サブカルチャーに根ざすスキンヘッドは旧東側地域で急速に勢力を伸ばしていった。その政治文化的背景に関する説明として、東ドイツ時代のイデオロギー政策や外国人政策などが指摘できる。

「反ファシズム」を国是に掲げる東ドイツでは、ファシズム関連の諸問題はすべて解決済みとされ、極右をテーマに公的に議論することはなく、また外国人敵視や権威主義についても公に問題とされることはなかった。ドイツ社会主義統一党 SED の管理外において政治組織を結成することは不可能であり、あらゆる極右的活動・組織が禁止されていた。しかし実際は、若者によるネオナチ的地下グループが存在し、80年代にはすでに極右による事件も起きている。そして、「反ファシズム」国家としての正統性を主張する国家当局は、こうした事件を国内外に公表することは決まらなかった。¹⁵

また、外国人に対する差別もドイツ統一後に始まった現象ではなく、東ドイツ時代にすでにその土壌が形成されていた。当時、東ドイツに居住する外国人の大部分は、ベトナム、モザンビーク、アンゴラ、キューバ、アルジェリア、ハンガリー、その他の社会主義諸国からのいわゆる契約労働者であった。契約期間において、彼らは基本的に男女別に企業の宿舎に居住し、東ドイツ市民とは隔離されていた。契約労働者の労働条件は厳しく、88年までは女性契約労働者は子供をもうけることは許されなかった。機械労働、肉体労働といった単純労働を主に行っていた契約労働者に対し、職場での人種差別や軋轢は日常的問題であり、契約労働者がこれに抗議すると、強制送還を迫られた。反人種主義的イデオロギーを説く東ドイツ政府は、人種差別を資本主義的社会秩序の帰結と主

張し、東ドイツには存在しないとしていた。¹⁶

ネオナチは、イデオロギー的にナチスと結びついた者の連合であり、西ドイツではすでに70年代初頭から活動を展開していた。その特徴は、人種差別的な攻撃のスローガンや挑発的な行進、メンバーによる暴力行為にある。ネオナチは西ドイツにおいては80年代後半には活動家が減少したが、ベルリンの壁崩壊後、旧東地域におけるメンバー獲得を目指し、旧東ドイツに組織構造を築いていった。例えば、89年にブレーメンで結成された「ドイツ・オルタナティヴ」は、旧東側で徐々に勢力を拡大し、東西ネオナチ間の確執が表面化した後は、旧東側勢力が支配的となった。¹⁷

92年には国家により、複数のネオナチ団体に対する組織禁止措置、デモ・催しの禁止措置、個別活動に対する行政措置などが施行され、ネオナチに対する強硬路線が敷かれた。こうした政策は、当初、ネオナチの不安定化、行動能力の低下に寄与したが、その後これまでの分裂した状態を克服するために、ネオナチ団体の間で共同作業やネットワーク化を推進する傾向が見られるようになった。しかし、グループ・エゴイズムが非常に強いネオナチにおいて、個々の指導者間の対立と分裂は常に存在する。99年に予定されたルドルフ・ヘス記念の中央式典が実現されなかった例に見られるように、連邦レベルでの共同歩調は依然として困難である。ネオナチの動員面における成功は、97年にミュンヘン、98年にパッサウ、ライプツィヒ、ロストクで数千人規模の行進が実施されたように、NPDとの連携が前提条件となっている。¹⁸

一方、スキンヘッドは、60年代末にイギリスでサブカルチャーを基盤に生まれた若者集団であり、労働者層の男子青年が中心で、丸刈りスタイル、街頭闘争、飲酒、サッカー熱等に特徴づけられる。当初は非政治的だったスキンヘッドは、60年代半ばからネオナチ組織によって政治化され、一部が極右へと合流した。スキンヘッドは、西ドイツでもイギリスと同様に発展し、東ドイツでは西側よりも10年ほど遅れてスキンヘッド・シーンが見られるようになった。87年には、スキンヘッドによるベルリン・シオン教会襲撃事件が起きている。これはパンク・コンサート襲撃を目的としたものであった。体制に順応しないパンクは、これまでシュタージの追跡の対象でもあった。パンクとは反対に、スキンヘッドはむしろ「労働」、「秩序」、「清潔」といった基本的な「社会主義的価値」を受け入れ、価値観を国家の理念と共有する面があった。¹⁹しかし、東ドイツのマスメディアはスキンヘッドを「不安定な若者」と表現し、暴力事件も「混乱した個々人の仕業」として片付け、社会問題として取り上げることはなかった。²⁰

もともとスキンヘッドは政治的な関心をあまり持たず、特定組織・政党との共同作業を拒む傾向があるため、ネオナチ組織は、スキンヘッドを規律ある行動や組織構造に取り込むことに当初成功しなかった。しかし、90年代末にはスキンヘッドの一部に構造化の傾向が見られ、特に旧東地域ではスキンヘッドのリーダーと、NPDやネオナチ組織との共同作業の傾向が強まった。90年代末までには、暴力的スキンヘッドの数も4200人(91年)から9000人(99年)へと倍増する。²¹90年代の極右の分野において、スキンヘッドは、極右政党ともネオナチ組織とも異なり、持続的に発展した唯一の集団だといえる。

これに対して当局はスキンヘッド・コンサートの禁止や、CDの押収などの措置をとってきたが、これまで大きな成果は見られていない。スキンヘッドは極右的音楽を通して、スウェーデン、デンマークといった北欧を中心に、国際的にもネットワーク化が進展している。極右勢力全体を見ても、

90年代には出版、ビデオ、インターネットといったあらゆるメディアを駆使し、コンサート、民族祭典などの文化的催しを含む幅広い活動を展開して、若者の日常文化への進出を狙うようになった。²²

1.3. 極右問題の東西比較と新たな政策

旧東ドイツにおけるスキンヘッドの増加に伴い、極右に関連する暴力行為の数も90年代に飛躍的に上昇した。ドイツ全体では、浮き沈みはあったものの、90年の178件が92年には1485件とピークに達し、その後も減りはしたが、95年に612件、99年には746件と依然として高いレベルを保っている。²³ 極右による暴力事件の数は、旧西側よりも旧東側ではるかに高いとはいえ、外国人住民の割合は旧西側の方が旧東側よりも高いことから、極右的暴力事件の原因は必ずしも外国人住民数の多さではないといえる。

トリア社会学研究チームによる91年、92年のデータ分析によれば、極右的暴力事件の容疑者は男性が圧倒的に多く、その3分の1以上が18歳未満であった。容疑者の多くにスキンヘッドや他の極右グループとの共通点がみられるけれども、外国人への暴力事件の犯人は大部分が目立たない「普通の」若者で初犯者であった。²⁴ また、ポツダム大学家族青少年研究所（IFK）が、ブランデンブルク州の青少年男女を対象に99年と2001年に行った意識調査によれば、極右思想への賛同は、固定的政治的思想に基づいていないことが指摘されている。極右的声明への支持が、基本的に低い社会層と総合学校の男子において見られるのに対し、女子や年齢がより高い層、ギムナジウム生徒においては拒否する傾向にある。しかし、暴力行為や極右的声明への賛同とは異なり、外国人敵視の傾向は、女子の方が男子よりも高い割合で現れた。この結果は、極右的・反外国人の現象が必ずしも若年男子に限られた問題とはいえないことを示している。²⁵

このように旧東ドイツを中心に極右と若者の問題が深刻化する中、91年、学校と余暇グループ、近隣グループとの共同作業により民主的価値観を養っていくことを目標に、「外国人問題・青少年保護活動・学校のための地域活動団体（Regionale Arbeitsstellen für Ausländerfragen, Jugendarbeit und Schule, 以下 RAA と記述）」が、旧東ドイツ地域における独立団体として結成された。RAAは、各連邦州においてさまざまな形で行政的に支援され、極右に関する警鐘活動や犠牲者保護援助活動、社会内少数派保護活動、青少年文化施設の充実化などを行うとともに、民主的価値観の仲介を目指している。²⁶ また教育学的プロジェクトも数多く実践され、学校内（「人種差別のない学校プロジェクト」等）、学校外（「反攻撃性トレーニング」、「文化交流プロジェクト」等）において極右予防プロジェクトが実施されている。しかし、多くの場合、資金や有能な人材の不足、プロジェクト持続性の欠如などが指摘され、問題が残されている。²⁷

こうした中で、国家レベルでもようやく極右問題に対する取り組みが本格的に開始された。社会民主党 SPD と緑の党は、98年の連立協定において、極右と外国人敵視に対する闘いを重要課題として取り上げ、そのために社会的・教育学的イニシアティブと円卓会議の設置、市民社会的イニシアティブのネットワーク化を要請した。²⁸ さらに、両党は2002年の連立協定においても、極右・外国人敵視・反セム主義の防止を継続するため、青少年政策や内政・治安における行動プログラムのさらなる拡大を目標に掲げている。²⁹

以上のように、極右は旧東ドイツ地域に限った現象ではなく、旧東西地域において相違はあるものの、ドイツ全体の現象であるといえる。旧西ドイツでは極右が政党組織やイデオロギーを基盤としているのに対して、旧東ドイツではスキンヘッドのサブカルチャーに依拠し、アクション・暴力といった行動形態と、構造的弱さに特徴づけられ、さらに年齢層の低下が見られている。³⁰

旧西ドイツの極右勢力は 90 年代初頭、旧東側に影響を与えようと努めたが、旧東側の極右は必ずしも旧西側から輸入されたものではなく、その背景には、東ドイツ時代からのネオナチ、スキンヘッドの存在や、SED によって広められた権威主義的・反民主主義的観念があったといえる。さらに、東ドイツ時代にも反外国人的思想が一部の住民に見られたということも忘れてはならない。東ドイツ政府は、政治的理由から外国人敵視や人種差別の存在自体を隠蔽していた。³¹

さらに、旧東ドイツで特有なのは、左翼イデオロギーが多くの若者にとって、敗者 SED のイデオロギーであるだけでなく、反抗すべき親世代のイデオロギーでもあるという事実である。かつて SED イデオロギーを信奉していた両親や教師が、若者と日常問題について議論する用意ができていないことも、旧東ドイツの極右と外国人敵視の一つの原因となっている点も指摘されている。³²

2. 「社会運動としての極右現象」をめぐる論争

1970 年代から 80 年代にかけて、高度経済成長を遂げた西欧先進諸国では、エコロジー・反原発・反核平和・フェミニズム・社会的自助・第三世界など、さまざまな問題をテーマとした市民イニシアティブによるネットワーク型運動が大きな展開を見せた。これらの運動は、旧来の社会運動、すなわち組織化された労働運動との対比から、「新しい社会運動 (neue soziale Bewegungen)」と総称されている。新しい社会運動は、欧米の社会科学において研究対象となり、旧西ドイツでも 80 年代以降、さまざまな政治思想と関連づけて議論されてきた。そして 80 年代後半には「運動研究 (Bewegungsforschung)」という新たな分野も形成された。

90 年代に入ると、「新しい社会運動」の停滞が議論されるようになる。その背景には、成長・分配・安全保障政策といった問題が再び優勢となったこと、「物質的」イシューの拡大により、80 年代の「脱物質的」テーマが後退したことがあげられる。この時期、運動自体も高度に分化する一方で、地域を越えた戦略的行動能力の欠如により、全般的にその影響力を弱めた。³³ さらに、緑の党の既成政党化に代表される運動の制度内化や、トランスナショナルに活動する専門的 NGO の台頭により、運動スタイルが「対決型」から「対話型」、そして「限定的協力型」へとシフトし、運動が脱急進化・不可視化したことも、運動停滞をめぐる議論において重要な役割を果たしている。³⁴

こうしたなかで、90 年代前半に極右が社会問題として取り上げられるようになると、これまで左派リベラルの諸運動に集中してきた運動研究においても、極右に対する関心が高まった。そして、ドイツ統一直後から旧東側地域において躍進した極右的行動が観察対象としてクローズアップされるようになった。ここでは、まず極右現象を「社会運動」として捉えられるかどうか、さらに従来の運動理論が極右現象の説明にも適用可能かどうかをめぐり、激しい論争が展開された。

90 年代初頭、政治学者で社会学者の H-G・ヤシュケが提起した「右からの新しい社会運動形成

はあるのか」という問題が、運動研究における論争の契機となった。この問いに自ら「イエス」と答えたヤシュケは、社会運動概念を極右に適用できる理由として、右派思想がセク特的存在を越えて発展した点をあげている。ヤシュケによれば、ナチズムの過去に固執する 60 年代の NPD とは異なり、90 年代初めの極右政党は、日常生活に不満をもつ若い男性を中心に支持基盤を拡大した。³⁵ ヤシュケはここに「右派の抗議の新たなクオリティー」を見出すとともに、サブカルチャーに基づいた 90 年代の極右に「運動としての要素」を認め、さらに挑発やタブー破り、暴力の美化といったその行動様式もまた、従来のあらゆる青年運動と匹敵するものであると説明した。³⁶ ヤシュケはまた、庇護権を制限する基本法改正(93年)³⁷を、「右派による抗議運動」の制度的成果であると解釈し、極右運動を 60 年代の学生運動、70 年代・80 年代の「新しい社会運動」に続く新たな運動タイプとして位置づけた。³⁸

同じ頃、政治学者 C・レグヴィーもまた、極右はヨーロッパ全土で独自の社会運動を形成しつつある、というテーゼを発表した。³⁹ レグヴィーは、ポスト工業期の現代における極右は、工業期のファシズムとは構造的・イデオロギー的に異なるとし、「新しい社会運動」の脱物質的価値観とは逆行する極右を、「反運動的運動」と名づけ、かつ諸運動が平常化した現代社会を構成する一つの「社会運動」として位置づけた。⁴⁰

また政治学者で社会学者の A・ファール＝トラウクパーも、旧東ドイツにおける極右の発展とサブカルチャーとの接点に注目し、NPD とその青少年組織がデモ行進においてスキンヘッドの動員に成功したように、近年、「一種の極右的社会運動」の成立が問題となっていると主張している。⁴¹ 同じく政治学者フンケも、旧東ドイツ地域で行われた複数の社会調査の結果を援用し、極右的運動形態と民族的日常文化との融合と、極右的「青年運動」の成立を指摘している。⁴²

こうした旧東ドイツのサブカルチャーに着目し、極右を抗議運動と捉える見解は、歴史学者 W・ベンツにおいても見られる。ベンツは現在の極右の特色を、組織的イデオロギーにではなく、暴力を自己目的としたアナキー的要素と、サブカルチャー的抗議運動としての要素とに見出している。そして、反セム主義において、ユダヤ人が「特定個人に関係のない憎悪の対象」であるのに対して、今日のサブカルチャーに根ざす極右においては、外国人が「具体的な敵」として認識され、攻撃される傾向を指摘している。⁴³

しかし、極右を社会運動として解釈することに対しては、強い反発も見られている。例えば、政党研究者 R・シュテースは、極右を「右からの抗議」と表現することによって、加害者の責任を和らげる結果となるばかりでなく、極右を 60 年代・70 年代の左翼による抗議運動に対するリアクションと見なすような、右派に好まれるテーゼへと辿り着くと主張した。⁴⁴

事実、極右の根源を左派の運動に求める傾向は、特に保守勢力において見られ、例えば、「68 年世代」の教師によるリベラルで開放的な教育方針が、児童・生徒の自己中心的態度を助長し、そのことが、攻撃性や外国人敵視へと結びついていったとする見解も数多く指摘されている。92 年 12 月の連邦議会においても、当時首相だったヘルムート・コールが、左派主導で行われてきた教育改革の試みが、実際は「支配を受けない討議」ではなく、現在見られるような「暴力的対決」を引き起こしたのではないかと述べた。⁴⁵ しかし、こうした見解は、「68 年世代」の「反権威主義的教育」の成果を誇張していると同時に、これとは直接関係のない旧東ドイツの極右の状況を全く説明して

いないため、的外れであるといえる。⁴⁶

極右現象を「68年の後遺症」ないし「68年世代」の両親・教育者への反乱とする保守勢力の解釈に対して、政治学者 C・ブターヴェゲは、ネオナチやスキンヘッドに影響を与えたのは「68年世代」ではなく、むしろ、82年から98年まで政権を担い、ナショナル・アイデンティティ刷新の要請によって極右との接点を築いた保守勢力であると反論している。⁴⁷ 先述のシュテースが、極右における「抗議的態度・スタイル」と「運動的特性」は認めるのに対して、⁴⁸ ブターヴェゲは、極右の説明に「抗議」という言葉を用いること自体を否定する。そして、極右を「若者の抗議」ないし「90年代の議会外反対派 APO」と表現するリベラル保守系の政治家やマスメディアも痛烈に批判し、外国人への暴力を世代間紛争とみなす「短絡さ」を非難した。同時にまた、社会的弱者や周辺グループを疎外する極右は、社会における「責任喪失」の現れであり、⁴⁹ 社会運動どころかむしろ「非社会的運動 (unsoziale Bewegung)」であると強く主張した。⁵⁰ ブターヴェゲはさらに、極右と「68年運動」による暴力的側面を同一視するような傾向にも異議を唱え、極右による「残忍な暴力」は「68年運動」の「抗議」とは性格が異なるので、ネオナチやスキンヘッドと60年代の SDS 活動家やヒッピーとは、行為者の年齢層以外に共通点はないと説いた。⁵¹ 以上のような視点から、ブターヴェゲは、ヤシュケやファール＝トラウクパーのような、極右を社会運動の一種と捉える解釈とは、常に一線を画している。

さらに、政治学者の G・ノイゲパウアーの分析も、イデオロギー的に同質で「非民主的」自己理解を打ち立てる極右コンセプトは、「民主主義的運動」として表出する多元的な「新しい社会運動」の枠組みにおいては捉えることができないとしている。⁵²

こうした論議の中で、社会学者 T・オーレマッハーは、ブターヴェゲのように道徳的背景を問題視する主張において「極右の運動形態」には触れていなかった点をあげ、極右の扇動・暴力行為を分析するには、「新しい社会運動」論のようなヨーロッパ的運動理論では十分でなく、むしろアメリカ式集合行動論を応用するのが適切であると主張した。そして、運動レベルよりも下位における「ソフトな現象」として極右を捉えることによって、運動研究における極右分析の新たな可能性を提示した。⁵³

極右の解釈をめぐる論争を概観すると、その背景には常に、「新しい社会運動」と極右において全く正反対のメルクマールが見られるという事実が存在する。両者は、動員と対抗動員(ネオナチと左翼との衝突、外国人襲撃とそれに抗議する「光の連鎖」など)に見られるように、敵対関係にあり、さらにその担い手も基本的に正反対の見解をもつ敵同士である。「新しい社会運動」が、「68年世代」・新中間層・高学歴層・女性参加に特徴づけられるのに対して、極右のメンバーや支持層は、旧中間層や社民的労組的構造外の労働者、若年失業者であり、明らかに男性に偏っている。さらに、組織形態や動員戦略においても明白な相違が見られる。「新しい社会運動」が、デモや非暴力的市民的不服従のような行動形態によって特徴づけられるのに対して、極右は政党や戦闘的排外的幹部組織に依拠し、暴力が動員手段として多用されている。⁵⁴

極右を社会運動あるいは抗議運動として捉えるか否かについては、現在も意見が分かれている。極右の非民主的なイデオロギーや主張のみに着目すると、たとえ極右がかつての左翼による運動形態を部分的に受け継いだとしても、ブターヴェゲの指摘するように、極右を従来の抗議運動と同一

視することは不相当であると考えられる。「68年運動」や「新しい社会運動」と同等に扱うことにより、極右の政治活動に市民権を与えたり、そのイデオロギーに正統性を与えたりすることはあってはならない。しかし、極右現象の背景にある政治文化やサブカルチャーの存在までを考慮に入れると、オーレマッハーが唱えるように、極右を運動よりも下位のレベルである集団行動として捉え、その分析に運動研究の成果を応用することも十分可能であるといえる。以下は、運動研究においてこれまで極右現象がどのように分析されてきたのかを検討する。

3. 極右分析のためのパラダイム：「発展途上段階の社会運動」としての解釈

ドイツ運動研究では、90年代半ばから「新しい社会運動」との相違点を考慮しながら、あるいは、「新しい社会運動」との比較分析を用いて、極右現象を「発展途上の社会運動形態」として分析し、運動発展の可能性を考察する傾向が強まっていった。心理学の分野においては、極右が個人あるいはグループのレベルで捉えられ、「欲求不満・攻撃」論や「相対的剥奪」論などの枠組みの中で説明されている。これに対して、社会学ないしは運動研究では、90年代後半以降、「批判理論」や「社会システム理論」の成果を基盤に、アメリカ運動社会学のさまざまなパラダイムを応用しつつ、極右分析が行われるようになる。なかでも、「政治的機会構造」、「構造的緊張」、「集合的アイデンティティ」といったアプローチを分析手段とする研究が主流となった。

極右分析における新たな動向として、まず政治的機会構造アプローチがあげられる。資源動員論から生まれたこのアプローチでは、社会の構造変動が、動員の客観的なポテンシャルを創出し、この動員ポテンシャルが現実の行為に転換されるための条件を、運動組織内、組織間の諸要因だけでなく、運動に促進的あるいは抑止的に機能する様々な政治的機会のなかに見出している。⁵⁵

この政治的機会構造モデルにそっていえば、極右勢力の動員において、移民論議、とりわけ庇護政策論争の「ポジティブな効果」と、政治決定の「ネガティブな効果」が見られる。すなわち、91年から92年まで見られた、庇護権申請者の政治問題化と問題解決の先送りが、極右グループの成功するチャンスを高めた政治的機会構造として解釈され、さらに、93年発効の新庇護権に非動員の効果があったと捉えられる。ここでの動員促進に関する説明は、庇護権申請者数の増減と政治議論・政策決定との間の相互作用にある。すなわち、庇護権テーマの公的問題化の条件下においてのみ、極右勢力にとっては動員発展の効果があったのである。⁵⁶

また、媒介機関や国家政策の視点から見れば、極右は「新しい社会運動」とは全く異なる政治的機会構造を有しているといえる。なぜならば、「新しい社会運動」には、国家や政党、教会、労組などの社会組織との強い結合があるのに対して、極右勢力にはこうした媒介機関は存在せず、逆に92年以降、多くの極右組織が禁止されるなど、国家的な抑圧と排除に直面しているからである。⁵⁷ こうした状況下において、極右の今後の発展は、極右に有利な政治的機会構造の展開の有無に左右されることとなる。

一方、構造的緊張アプローチでは、どのようなマクロレベルの構造的変化が社会運動の発生において有利に作用しているのが問題となり、社会変動や、近代化の進展・断絶が運動の「引き金」として解釈される。60年代以降の価値観の変化・個人化・近代化、そして近年におけるネオリベラ

ルのグローバリゼーションが、極右躍進を説明する要素としてあげられ、批判理論の「近代化」というモチーフとの関連で見ると、極右支持者は「近代化の敗者」と特徴づけられる。⁵⁸

政治学者 C・レグヴィーによれば、構造的緊張の面から捉えると、極右現象は社会的個人化・アトム化の産物と解釈され、グローバリゼーションもまた、反外国製品・反労働移民などの主張が示すように、極右との結びつきを可能にするプロセスとして有効であるとされる。⁵⁹ 「新しい社会運動」との相違点としては、極右が「低学歴の若年男性の関与」、「活動の戦闘性」、「スキンヘッド・グループの内的協働・コミュニケーション連関」という社会構造と関連し、異議申し立ての対象が、「強い」国家権力よりもむしろ「弱い」社会的マイノリティーに向けられている点があげられる。レグヴィーは、しかし、このような極右現象を、「社会運動の墮落形態」ではなく、「分断化され個人化された、未来の運動シーンを示唆するもの」と分析している。⁶⁰

政治的機会構造と構造的緊張が、マクロ的視点に立って運動分析を行うのに対して、集合的アイデンティティのアプローチは、行為者レベルに重点をおき、社会運動を文化的現象として捉えて分析するところに特徴がある。このアプローチでは、諸運動は「外」に対して集合的行為者として表出し、「内」（支持者）に対して共通の行動目標や価値観を提示するために、「外 / 内」という区別において集合的アイデンティティが形成されると考えられている。⁶¹ このアプローチの基盤には、N・ルーマンの社会システム理論がある。

ルーマンのシステム理論は、「システム / 環境」論に基づき、その中心には「自己言及的 (selbstreferentiell)」に自己自身の存続を可能とするシステムを意味する「オートポイエーシス (Autopoiesis)」（自己産出）という生物学的概念が用いられている。⁶² ルーマンによると、抗議とは「コミュニケーション」であり、「環境」から「システム」へ移し得るような実態ではなく、「システム」自体の構造である。そのため、抗議運動は独自の「オートポイエーシスのシステム」である、とルーマンは解釈している。⁶³

こうしたルーマン理論に依拠する社会学者の W・ベルクマンと R・エアブは、運動は「環境」との差異化において自らのアイデンティティを決定すると解釈する。特に抗議運動において、集合的アイデンティティは、「抗議コミュニケーション」を通して、社会システム内部の「境界線引き (Grenzziehungen)」と、社会に対する外からの根本的批判、すなわち「反対派という意識 (Oppositionsbewußtsein)」とによって形成される。⁶⁴ このモデルで極右を説明すると、極右の集合的アイデンティティは、「外国人」との境界線引きにおいて「真のドイツ人」という民族的アイデンティティとなって現れると同時に、「迫害者」・「弾圧者」である国家への敵視と、外国人政策や雇用政策といった「抗議テーマ」をめぐる「アクション」を通して形成される。⁶⁵ 極右の集合的アイデンティティ形成においては、さらに、「イデオログや専門的運動家」と「スキンヘッドやサブカルチャー・ミリュー」との分離、すなわち「中心 / 周縁」の分化・差異化という運動特有の現象も見られる。⁶⁶

しかし、極右においては「新しい社会運動」と異なり、学習プロセスが欠落し、媒介的機関が存在しないことから、集合的アイデンティティのさらなる形成や維持において困難な状態にあると、ベルクマンとエアブは指摘する。また、左派を模倣して行われた、マスメディアによる「対抗公共空間 (Gegenöffentlichkeit)」形成も、多くの場合、持続されることなく失敗に終わっている。さら

に、ナチスの実体験を共有しない若者を動員するために、自らのイデオロギーを現代社会に適合するように「近代化」することにおいても、極右は成果をあげていない。庇護権問題の決着後、極右勢力は共通の特定イシューを見出すことができず、各グループの利害に基づいた個別の集合的アイデンティティ形成が行われているため、現在は一つの結集運動として存在していない、とベルクマンとエアプは総括している。⁶⁷

集合的アイデンティティが文化的現象を重視し、政治的機会構造が抗議の政治的役割を、そして構造的緊張が社会変動のモーメントを強調するように、各パラダイムにはそれぞれの利点があり、相互に補完関係にあるといえる。とはいえ、根本主義的な態度や、文化的民族的境界線引きといった特徴に留意すると、極右分析には集合的アイデンティティのパラダイムによる説明がより有効であるように考えられる。なぜならば、極右の場合、その行動が政治的機会構造や社会構造の変化に対する単なるリアクションであったのではなく、集合的アイデンティティの形成が、動員とその再生産のために最も決定的な要因となっているからである。⁶⁸

これまでの運動研究では、各パラダイムの枠内でのみ極右現象の分析を行う傾向が強く見られた。このパラダイム論争の背景には、社会運動研究の大部分が理論優先で行われているという事実がある。すなわち、理論が分析の出発点にあり、データは専らその理論を裏付けるために用いられているのである。これに対して、具体的問題を出発点とし、その説明のためにさまざまなパラダイムを組み合わせるような分析手段は、現段階では未だ確立していない。

4. 結び： グローバル化時代における極右の展望

以上のように、90年代以降の極右現象は、旧東ドイツ地域に限られたものではなく、統一ドイツ全体の現象であり、スキンヘッドのサブカルチャーを背景に、政党や政治組織によって助長され、また右派政党によって左派攻撃のために政治的道具としても用いられてきた。しかし極右を社会的に考察すると、現在、ドイツ国内において、極右は政治的機会構造においても集合的アイデンティティ形成においても、むしろ困難な状況にあるといえる。その一方で、構造的緊張の面から、とりわけグローバリゼーションとの関連で捉えると、グローバルなレベルにおける右派的運動の発展さらには極右勢力の拡大も、十分考えられる。

今日、ネオリベラル路線のグローバリゼーションが進行した結果、一方で国際 NGO の発展に見られるように、反グローバリゼーションを掲げたトランスナショナルな抗議形態が意義を増し、人権・男女同権・環境・第三世界をテーマに、「新しい社会運動」の中心的担い手であった左派運動組織にとって活動領域が国際化した。しかしもう一方では、極右や宗教的・民族的・地域主義的運動が根強く存在し、新たなコンフリクトを形成するとともに、右派ポピュリスティック政治形態のチャンスが増しているのも事実である。⁶⁹ さらに近年、インターネットや電子メール等の最新コミュニケーション技術を駆使した国際的ネットワーク化の傾向が、左派のみならず、右派さらには極右においても見られるようになった。⁷⁰ この点も考慮に入れると、今後は、相互に敵対する左派と右派の諸運動が並存し、平和的・暴力的行動形態の混在する状態が続くであろうと予測できる。これらの運動のいずれかが、19世紀から20世紀前半の労働運動や、60年代から80年代にかけての

「新しい社会運動」のように優勢になるとは考え難い。⁷¹ こうした意味において、社会学者の F・ナイトハートと D・ルフトが 90 年代前半に提唱した「運動社会 (Bewegungsgesellschaft)」⁷²、すなわち、あらゆる種類の運動の並存・対立が通常化する近代社会という概念が、今後は新たにトランスナショナルなレベルで有効となるであろう。

運動がグローバル化・トランスナショナル化し、現代社会では不確定となったアイデンティティが、運動においてますます重要な役割を果たすようになるにつれて、運動はさらに多元化・細分化・短期化する傾向にある。同時に、運動行為は象徴的形態の中へ巻き込まれ、それとともに運動もアイデンティティ・ポリティクスへと吸収されるようになる。運動にとっての「敵」は、もはや「システム」といった一元的なものではなく、「敵対する社会的行為者」や「対抗運動」など、多元的なものとなる。そのため、今後は左派・右派による諸運動間のアイデンティティ闘争がコンフリクトの中心となると考えられる。⁷³ こうしたコンフリクトを背景に、そして右派的運動のグローバルな展開を足がかりに勢力拡大を図る極右の動向は、今後も決して軽視することはできない。

注

1 DVU はプレーメンにおいて 95 年と 99 年に 5% を割ったが、プレーマーハーフェンで 5% を越えたため、選挙法の特例により市議会に議席を獲得した。Vgl. Armin Pfahl-Traughber, „Die Entwicklung des Rechtsextremismus in Ost- und Westdeutschland“, in: *Aus Politik und Zeitgeschichte* B 39/2000, S. 4–5.

2 Vgl. Christoph Butterwegge, „Ambivalenzen der politischen Kultur, intermediäre Institutionen und Rechtsextremismus“, in: Wilfried Schubarth/Richard Stöss (Hg.), *Rechtsextremismus in der Bundesrepublik Deutschland: Eine Bilanz*, Opladen: Leske + Budrich 2001, S. 306.

3 Vgl. Armin Pfahl-Traughber, „Der organisierte Rechtsextremismus in Deutschland nach 1945: Zur Entwicklung auf den Handlungsfeldern ‚Aktion‘ — ‚Gewalt‘ — ‚Kultur‘ — ‚Politik‘“, in: Schubarth / Stöss (Hg.), *Rechtsextremismus in der Bundesrepublik Deutschland*, S. 86–87.

4 Vgl. Pfahl-Traughber, a.a.O. (Anm. 1), S. 5.

5 Vgl. Eckhard Jesse, „Politischer Extremismus heute: Islamistischer Fundamentalismus, Rechts- und Linksextremismus“, in: *Aus Politik und Zeitgeschichte* B 46/2001, S. 4.

6 Vgl. Pfahl-Traughber, a.a.O. (Anm. 3), S. 90.

7 「68 年運動」と NPD との対立関係については、井関正久「60 年代の旧東西ドイツ—異なる体制下における抗議運動の展開」『国際政治』(日本国際政治学会) 第 126 号(2001 年 2 月)に詳述した。

8 Vgl. Pfahl-Traughber, a.a.O. (Anm. 3), S. 95.

9 Vgl. ebd., S. 97.

10 Vgl. Friedemann Schmidt, *Die Neue Rechte und die Berliner Republik: Parallel laufende Wege im Normalisierungsdiskurs*, Wiesbaden: Westdeutscher Verlag 2001, S. 341–342.

11 Vgl. Jesse, a.a.O. (Anm. 5), S. 4.

12 Vgl. Uwe Backes, „Gestalt und Bedeutung des intellektuellen Rechtsextremismus in Deutschland“, in: *Aus Politik und Zeitgeschichte* B 46/2001, S. 27.

13 Vgl. Wilhelm Heitmeyer, „Gehen der Politik die gewaltlosen Mittel aus? Zur Paralyisierung gesellschaftlicher Institutionen“, in: Hans-Uwe Otto/Roland Merten (Hg.), *Rechtsradikale Gewalt im vereinigten Deutschland: Jugend im gesellschaftlichen Umbruch*, Bonn: Bundeszentrale für politische Bildung 1993, S. 115.

- 14 Vgl. Butterwegge, a.a.O. (Anm. 2), S. 300–302.
- 15 Vgl. Patrice G. Poutrus/Jan C. Behrends/Dennis Kuck, „Historische Ursachen der Fremdenfeindlichkeit in den neuen Bundesländern“, in: *Aus Politik und Zeitgeschichte* B 39/2000, S. 17.
- 16 Vgl. ebd., S. 20–21.
- 17 Vgl. Pfahl-Traughber, a.a.O. (Anm. 3), S. 88.
- 18 Vgl. Pfahl-Traughber, a.a.O. (Anm. 1), S. 8.
- 19 Vgl. Poutrus/Behrends/Kuck, a.a.O. (Anm. 15), S. 19.
- 20 Vgl. Butterwegge, a.a.O. (Anm. 2), S. 304.
- 21 Vgl. Pfahl-Traughber, a.a.O. (Anm. 1), S. 9–10.
- 22 Vgl. Bernd Wagner, „Zur Auseinandersetzung mit Rechtsextremismus und Rassismus in den neuen Bundesländern“, in: *Aus Politik und Zeitgeschichte* B 39/2000, S. 31.
- 23 Vgl. Pfahl-Traughber, a.a.O. (Anm. 1), S. 11.
- 24 Vgl. Poutrus/Behrends/Kuck, a.a.O. (Anm. 15), S. 21.
- 25 Vgl. Dietmar Sturzbecher/Detlef Landua, „Rechtsextremismus und Ausländerfeindlichkeit unter ostdeutschen Jugendlichen“, in: *Aus Politik und Zeitgeschichte* B 46/2001, S. 13.
- 26 Vgl. Wagner, a.a.O. (Anm. 22), S. 35.
- 27 Vgl. Wilfried Schubarth, „Pädagogische Konzepte als Teil der Strategien gegen Rechtsextremismus“, in: *Aus Politik und Zeitgeschichte* B 39/2000, S. 45.
- 28 Vgl. Hans-Gerd Jaschke, „Rechtsstaat und Rechtsextremismus“, in: Schubarth/Stöss (Hg.), *Rechtsextremismus in der Bundesrepublik Deutschland*, S. 330.
- 29 Vgl. *Erneuerung — Gerechtigkeit — Nachhaltigkeit: Für ein wirtschaftlich starkes, soziales und ökologisches Deutschland: Für eine lebendige Demokratie* (Koalitionsvertrag zwischen SPD und Bündnis 90/Die Grünen vom 16. Oktober 2002), PDF-Dokument, S. 58, 65 (www.bundesregierung.de/index-413.444117/Koalitionsvertrag-unterzeichne.htm).
- 30 Vgl. Richard Stöss, „Die extreme Rechte und ihr gesellschaftlicher Rückhalt“, in: *Gewerkschaftliche Monatshefte* 11/2000, S. 604.
- 31 Vgl. Pfahl-Traughber, a.a.O. (Anm. 1), S. 12–13.
- 32 Vgl. Sturzbecher/Landua, a.a.O. (Anm. 25), S. 14–15.
- 33 Vgl. Joachim Raschke, „Machtwechsel und soziale Bewegungen“, in: Ansgar Klein/Hans-Josef Legrand/Thomas Leif (Hg.), *Neue soziale Bewegungen: Impulse, Bilanzen und Perspektiven*, Opladen/Wiesbaden: Westdeutscher Verlag 1999, S. 73.
- 34 Vgl. Karl-Werner Brand, „Transformationen der Ökologiebewegung“, in: Klein/Legrand/Leif (Hg.), *Neue soziale Bewegungen*, S. 252.
- 35 Vgl. Hans-Gerd Jaschke, „Formiert sich eine neue soziale Bewegung von rechts? Folgen der Ethisierung sozialer Konflikte“, in: *Blätter für deutsche und internationale Politik* Heft 12/1992, S. 1443.
- 36 Vgl. Hans-Gerd Jaschke, *Rechtsextremismus und Fremdenfeindlichkeit: Begriffe, Positionen, Praxisfelder*, 2. Auflage, Wiesbaden: Westdeutscher Verlag 2001 (zuerst 1994), S. 107, 173.
- 37 庇護権に関する新たな規定では、「安全な第三国」を経由せず、ドイツが規定する「迫害のない国」以外から来た政治難民のみが、庇護権を求めるための条件となったため、新庇護権の実施後は申請者数が減少した。加藤雅彦他編『事典現代のドイツ』大修館書店、1998年、99頁参照。
- 38 Vgl. Hans-Gerd Jaschke, „Rechtsradikalismus als soziale Bewegung: Was heißt das?“, in: *Vorgänge* Heft 2/1993, S. 110.
- 39 Vgl. Claus Leggewie, „Rechtsextremismus — eine soziale Bewegung?“, in: Wolfgang Kowalsky/Wolfgang Schroeder (Hg.), *Rechtsextremismus: Einführung und Forschungsbilanz*, Opladen: Westdeutscher Verlag 1994, S. 325.

- 40 Vgl. ebd., S. 335–336.
- 41 Vgl. Pfahl-Traughber, a.a.O. (Anm. 3), S. 97.
- 42 Vgl. Hajo Funke, *Paranoia und Politik: Rechtsextremismus in der Berliner Republik*, Berlin: Verlag Hans Schiler 2002, S. 279–280.
- 43 Vgl. Wolfgang Benz, „Kulturkampf oder Auftakt zum Bürgerkrieg? Aktuelle Tendenzen des Rechtsextremismus“, in: Wolfgang Benz (Hg.), *Auf dem Weg zum Bürgerkrieg? Rechtsextremismus und Gewalt gegen Fremde in Deutschland*, Frankfurt am Main: Fischer Taschenbuch Verlag 2001, S. 11.
- 44 Vgl. Richard Stöss, „Forschungs- und Erklärungsansätze — ein Überblick“, in: Kowalsky/Schroeder (Hg.), *Rechtsextremismus*, S. 54–55.
- 45 Vgl. Christoph Butterwege, „Entschuldigungen oder Erklärungen für Rechtsextremismus, Rassismus und Gewalt? Bemerkungen zur Diskussion über die Entstehungsursachen eines unbegriffenen Problems“, in: Christoph Butterwege/Georg Lohmann (Hg.), *Jugend, Rechtsextremismus und Gewalt: Analysen und Argumente*, Opladen: Leske + Budrich 2001, S. 34–35.
- 46 Vgl. Armin Pfahl-Traughber, *Rechtsextremismus in der Bundesrepublik*, München: C. H. Beck, 1999, S. 99–100.
- 47 Vgl. Butterwege, a.a.O. (Anm. 45), S. 36.
- 48 Vgl. Richard Stöss, „Rechtsextremismus in einer geteilten politischen Kultur“, in: Oskar Niedermayer/Klaus von Beyme (Hg.), *Politische Kultur in Ost- und Westdeutschland*, Opladen: Leske + Budrich 1996, S. 130, 134.
- 49 Vgl. Christoph Butterwege, „Rechtsextremismus als neue soziale Bewegung?“, in: *Forschungsjournal Neue Soziale Bewegungen* Heft 2/1993, S. 18.
- 50 Vgl. Butterwege, a.a.O. (Anm. 45), S. 28–31.
- 51 Vgl. ebd., S. 32–33.
- 52 Vgl. Gero Neugebauer, „Extremismus — Rechtsextremismus — Linksextremismus: Einige Anmerkungen zu Begriffen, Forschungskonzepten, Forschungsfragen und Forschungsergebnissen“, in: Schubarth/Stöss (Hg.), *Rechtsextremismus in der Bundesrepublik*, S. 26.
- 53 Vgl. Thomas Ohlemacher, „Kollektive Aktion statt soziale Bewegung?“, in: *Berliner Debatte INITIAL* Nr. 1/1996, S. 7–10.
- 54 Vgl. Ruud Koopmans, „Konkurrierende Paradigmen oder friedlich ko-existierende Komplemente? Eine Bilanz der Theorie sozialer Bewegungen“, in: Kai-Uwe Hellmann/Ruud Koopmans (Hg.), *Paradigmen der Bewegungsforschung: Entstehung und Entwicklung von Neuen Sozialen Bewegungen und Rechtsextremismus*, Opladen/Wiesbaden: Westdeutscher Verlag 1998, S. 227.
- 55 丸山仁 『『新しい社会運動』の可能性—その理論と政治的射程』フォーラム 90s 研究委員会編 『20世紀の政治思想と社会運動』社会評論社、1998年、98頁参照。
- 56 Vgl. Ruud Koopmans, „Rechtsextremismus, fremdenfeindliche Mobilisierung und Einwanderungspolitik: Bewegungsanalyse unter dem Gesichtspunkt politischer Gelegenheitsstrukturen“, in: Hellmann/Koopmans (Hg.), *Paradigmen der Bewegungsforschung*, S. 210–211.
- 57 Vgl. Koopmans, a.a.O. (Anm. 54), S. 227.
- 58 Vgl. Raschke, a.a.O. (Anm. 33), S. 76.
- 59 Vgl. Claus Leggewie, „Neo-Kapitalismus und Neue Rechte: Sozialstrukturelle Voraussetzungen radikaler rechter Bewegungen“, in: Hellmann/Koopmans (Hg.), *Paradigmen der Bewegungsforschung*, S. 134–135.
- 60 Vgl. ebd., S. 143–148.
- 61 Vgl. Werner Bergmann/Rainer Erb, „In Treue zur Nation: Zur kollektiven Identität der rechtsextremen Bewegung“, in: Hellmann/Koopmans (Hg.), *Paradigmen der Bewegungsforschung*, S. 149.

62 ルーマンのいう「環境」は、「システム」を通して、また「システム」と関連してのみ、その統一性を有している。「環境」そのものは「システム」ではなく、それぞれの「システム」にとってそれに相関したもう一方のものにほかならない。一方、「システム」のアイデンティティは、その「環境」との区別によってのみ決定されるので、「環境」なしには「システム」は存在し得ない。Vgl. Niklas Luhmann, *Soziale Systeme: Grundriß einer allgemeinen Theorie*, Frankfurt am Main: Suhrkamp 1987, S. 35. (佐藤勉監訳『社会システム理論』(上・下) 恒星社厚生閣 1993, 95年)

63 Vgl. Niklas Luhmann, *Soziologie des Risikos*, Berlin/New York: de Gruyter 1991, S. 136–137.

64 Vgl. Bergmann/Erb, a.a.O. (Anm. 61), S. 149.

65 Vgl. ebd., S. 151–152; Werner Bergmann/Rainer Erb, „Kaderparteien, Bewegung, Szene, kollektive Episode oder was? Probleme der soziologischen Kategorisierung des modernen Rechtsextremismus“, in: *Forschungsjournal Neue Soziale Bewegungen* Heft 4/1994, S. 28.

66 Vgl. Bergmann/Erb, a.a.O. (Anm. 61), S. 157.

67 Vgl. Werner Bergmann/Rainer Erb, „Weder rechts noch links, einfach deutsch! Kollektive Identität rechter Mobilisierung“, in: *Berliner Debatte INITIAL* Nr. 1/1996, S. 23–24.

68 Vgl. Koopmans, a.a.O. (Anm. 54), S. 227–229.

69 Vgl. Ansgar Klein, „Soziale Bewegungen bleiben ein bedeutender politischer Faktor“, in: *Forschungsjournal Neue Soziale Bewegungen* Heft 1/2000, S. 38–41.

70 Vgl. Rainer Fromm/Barbara Kernbach, *Rechtsextremismus im Internet: Die neue Gefahr*, München: Olzog, S. 9–15; Burkhard Schröder, „Rechtsextremismus im Internet“, in: *Aus Politik und Zeitgeschichte* B 39/2000, S. 53–54.

71 Vgl. Dieter Rink, „Soziale Bewegungen im 21. Jahrhundert“, in: *Forschungsjournal Neue Soziale Bewegungen* Heft 1/2000, S. 33–34.

72 Vgl. Friedhelm Neidhardt/Dieter Rucht, „Auf dem Weg in die Bewegungsgesellschaft? Über die Stabilisierbarkeit sozialer Bewegungen“, in: *Soziale Welt* Heft 3/1993, S. 321–322.

73 Vgl. Klaus Eder, „Die Zukunft sozialer Bewegungen zwischen Identitätspolitik und politischem Unternehmertum“, in: *Forschungsjournal Neue Soziale Bewegungen* Heft 1/2000, S. 43–44.

Soziologische Auseinandersetzung mit der Problematik des Rechtsextremismus am Beispiel des vereinigten Deutschlands

Tadahisa Izeki

Seit Anfang der 90er Jahre sind Rechtsextremismus und Ausländerfeindlichkeit zu sozialen Problemen in Deutschland geworden. Wegen der seriellen fremdenfeindlichen Gewalttaten in ostdeutschen Städten und wegen der Wahlerfolge der rechtsextremistischen Deutschen Volksunion (DVU) in Sachsen-Anhalt und Brandenburg, war bisher häufig von der Verlagerung des Rechtsextremismus von West- nach Ostdeutschland die Rede, was aber keineswegs zutreffend ist. Wenn man die Problematik des Rechtsextremismus und seinen gesellschaftlichen und kulturellen Hintergrund genauer untersucht, stellt sich heraus, dass es sich beim Rechtsextremismus nicht nur um ein ostdeutsches, sondern um ein gesamtdeutsches Phänomen handelt.

Die Zahl der rechtsextremistisch motivierten Gewalttaten war im Osten stets weitaus höher als im Westen, und es gelang der rechtsextremistischen Nationaldemokratischen Partei Deutschlands (NPD) in Ostdeutschland durch die Kooperation mit Neonazis und Skinheads Massen für öffentliche Aufmärsche zu mobilisieren. Jedoch bis Ende der 90er Jahre überwogen die Mitgliederzahlen und Wahlerfolge rechtsextremistischer Parteien in Westdeutschland, und erst in den letzten Jahren konnte in Ostdeutschland die DVU lediglich zwei Wahlerfolge verbuchen, die jedoch durch innerparteiliche Konflikte nicht zu parlamentarischer Arbeit fähig war.

Der Rechtsextremismus in beiden Teilen Deutschlands lässt sich wie folgt differenzieren: Je stärker Rechtsextremismus auf eine politische Mitgestaltung in Form von aktiver Parteipolitik orientiert ist, desto stärker findet man solche Tendenzen in Westdeutschland. Hingegen, je stärker Rechtsextremismus auf Aktionen, Parolen und Gewalt hin ausgerichtet ist, desto eher findet man derartige Handlungsformen in Ostdeutschland.

Vor allem ist die Entwicklung der rechtsextremistischen Skinhead-Subkultur, durch die die ostdeutsche rechtsextremistische Szene geprägt ist, nicht zu unterschätzen. Dabei handelt es sich nicht nur um eine vom Westen importierte Subkultur, sondern die eigene Jugend- und politische Kultur in der DDR-Zeit muss auch berücksichtigt werden. Bereits zu DDR-Zeiten existierten informelle neonazistische Personen-zusammenschlüsse sowie eine Skinhead-Subkultur. Im Gegensatz zur Bundesrepublik war in der DDR, die ihre Staatsräson „Antifaschismus“ als politische Propaganda nutzte, eine öffentliche kritische Auseinandersetzung mit der Problematik von Rechtsextremismus und Fremdenfeindlichkeit nicht möglich.

Von diesem Hintergrund aus betrachtet, ist der Rechtsextremismus seit Mitte der

90er Jahre ein populäres Thema in den sozialwissenschaftlichen Bereichen. Insbesondere wurde in der soziologischen „Bewegungsforschung“ darüber heftig diskutiert, ob Rechtsextremismus als eine soziale Bewegung oder eine Protestbewegung zu betrachten sei. Tendenziell wurden die subkulturell orientierten Bewegungsformen des Rechtsextremismus als Bewegungen betrachtet, die an die sozialen Bewegungen anknüpfen. Hingegen gab es auch die Meinung, dass der undemokratische Rechtsextremismus vom Inhalt her eine „unsoziale Bewegung“ sei, die mit den bisherigen Rahmenbedingungen der demokratisch orientierten „neuen sozialen Bewegungen“ nicht zu vereinbaren sei.

In der Bewegungsforschung wurde zwar die Gleichsetzung des Rechtsextremismus mit den „neuen sozialen Bewegungen“ übereinstimmend abgelehnt, jedoch für eine Analyse und Interpretation des Rechtsextremismus, verschiedene soziologische Paradigmen, wie zum Beispiel der Ansatz der „politischen Gelegenheitsstruktur“ sowie der „kollektiven Identität“, verwendet. Dennoch gibt es bisher kein allgemein gültiges Erklärungsmuster für den Rechtsextremismus.

Die Globalisierung bietet sowohl linksliberalen als auch rechtskonservativen Kräften die Gelegenheit zur Vernetzung und Transnationalisierung ihrer Bewegung. Deshalb könnten auf globaler Ebene Konflikte beider Bewegungskräfte in Zukunft noch härter werden. Auf nationaler Ebene jedoch bieten sich zur Zeit für deutsche rechtsextremistische Kräfte wenig Chancen aufgrund der Spaltung der Führungen der rechtsextremistischen Organisationen. Es besteht dennoch die Gefahr, dass globale Konfliktsituationen sie zur Mobilisierung motivieren. Außerdem können sie durch die Nutzung moderner Kommunikationstechnologien, wie z. B. das Internet, ihre Aktivitäten transnational entfalten.